



2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ブッキングリゾート 上場取引所 東
 コード番号 324A URL <https://www.booking-resort.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂根 正生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今井 裕二 (TEL) 06(6147)5481
 定時株主総会開催予定日 2026年7月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績 (2025年5月1日～2026年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	1,719	18.1	509	△1.1	514	3.8	370	10.7
2025年4月期	1,456	37.5	515	34.4	496	27.4	334	22.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	63.36	—	20.1	20.9	29.6
2025年4月期	61.14	—	23.3	24.5	35.4

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

(注)

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	2,364	1,781	75.3	328.99
2025年4月期	2,552	1,901	74.5	321.40

(参考) 自己資本 2026年4月期 1,781百万円 2025年4月期 1,901百万円

(注)

- 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	333	△395	△571	659
2025年4月期	457	△126	702	1,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年4月期の業績予想 (2026年5月1日～2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,200	28.0	508	△0.1	506	△1.6	375	1.2	69.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年4月期	5,914,800株	2025年4月期	5,914,800株
② 期末自己株式数	2026年4月期	500,000株	2025年4月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年4月期	5,853,156株	2025年4月期	5,478,719株

(注) 当社は、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替相場の変動、国際情勢の不透明感等により、先行きは依然として注視を要する状況が続いております。

観光庁の宿泊旅行統計調査（速報値）によれば、2025年5月から2026年4月までの国内全体における延べ宿泊者数は6億4,626万人泊（前事業年度比2.5%減）、また同期間の外国人延べ宿泊者数は1億7,373万人泊（前事業年度比0.8%減）と直近の延べ宿泊者数は弱含みの傾向を示しており、宿泊事業を取り巻く環境にも不透明感が残っております。このような状況下においては、宿泊者のニーズを的確に捉え、単なる宿泊機能にとどまらない付加価値の高いサービスを提供することが、競争力及び収益性の向上において重要であると認識しております。

このような環境のなか、当社は「宿泊業界をUP DATEする」という企業理念のもと、集客力・開発力・運営力の3つを基盤とする事業展開を通じて、顧客施設の売上最大化を牽引してまいりました。

集客支援事業においては、これまで蓄積してきたデータやノウハウを活用し、顧客施設の売上向上に向けた支援を強化した結果、掲載客室数は順調に増加し、2026年4月末時点で3,229室（前事業年度比30.3%増）となりました。また、直営宿泊事業におきましては、訪日旅行者の集客事例及び予約獲得事例の蓄積、運営ノウハウの獲得等を通じて集客支援事業へのシナジー創出を図ることを目的として、2025年12月に「湖風の宿 あさふじ」を事業譲受により取得開業いたしました。

これらの事業基盤の拡大に加え、次なる成長フェーズを見据えた戦略的投資を積極的に推進いたしました。具体的には、事業拡大を支える人材の拡充、インバウンド需要のさらなる獲得に向けたOTA活用等の実証実験、展示会への出展をはじめとする当社サービスの認知度拡大を目的としたマーケティング投資を実施しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,719,387千円（前事業年度比18.1%増）、営業利益は509,183千円（前事業年度比1.1%減）、経常利益は514,964千円（前事業年度比3.8%増）、当期純利益は370,875千円（前事業年度比10.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は922,875千円となり、前事業年度末に比べ500,641千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が632,901千円減少したことに対し、売掛金が53,254千円増加したこと、施設再生・リセール事業に係る仕掛販売用不動産を取得したことにより77,719千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は1,441,590千円となり、前事業年度末と比較して312,840千円増加いたしました。これは主に、山梨県の直営施設「湖風の宿 あさふじ」を取得したこと等により有形固定資産が166,918千円増加したこと、無形固定資産が74,895千円増加したこと、当社事業との親和性がある領域での協力関係を目的としたファンドへの出資により投資有価証券が53,753千円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,364,465千円となり、前事業年度末に比べ187,801千円減少しております。

(負債)

当事業年度末における流動負債は308,602千円となり、前事業年度末と比較して11,694千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が44,268千円減少したことに対し、未払金が32,419千円増加したこと、その他に含まれる未払消費税等が20,342千円増加したこと等によるものです。

また、固定負債は274,430千円となり、前事業年度末と比較して79,872千円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が79,872千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は583,032千円となり、前事業年度末に比べ68,177千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,781,433千円となり、前事業年度末と比較して119,624千円減少いたしました。これは当期純利益の計上により、繰越利益剰余金が370,875千円増加したことに対し、自己株式の取得により490,500千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は659,442千円となり、前事業年度末に比べ632,901千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は333,986千円(前事業年度は457,860千円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益による収入514,964千円、減価償却費の計上81,913千円、法人税等の支払による支出183,033千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は395,848千円(前事業年度は126,018千円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入8,911千円、事業譲受による支出320,540千円、投資有価証券の取得による支出53,750千円、差入保証金の差入による支出18,525千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は571,038千円(前事業年度は702,720千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出491,166千円、長期借入金の返済による支出79,872千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、顧客である宿泊施設を集客・開発・運営のあらゆる領域で総合的に支援する企業として、各事業領域の拡充を図るとともに、社内体制の強化を推進していく方針を掲げております。

2026年4月期におきましては、訪日旅行者を主なターゲットとした直営宿泊施設「湖風の宿あさふじ」を譲り受け、運営を開始いたしました。当該施設の運営を通じて獲得した集客・運営上のノウハウを全国の顧客施設へ横展開することで、集客支援事業におけるさらなる収益向上を目指してまいります。

2027年4月期には、訪日旅行者の予約獲得を目的とした新たなプラットフォームを構築を進めるとともに、海外旅行代理店との連携を強化し、日本ならではの魅力あるコンテンツの海外市場への発信を通じて、旅行体験の価値向上を図ってまいります。

あわせて、事業成長を一層加速させるため、3つの重点施策を推進いたします。

第一に、集客支援ビジネスにおいては、新規顧客の獲得を強固に進め、掲載客室数のさらなる拡大を図ります。

第二に、自社運営メディアビジネスにおいては、「リゾートグランピングドットコム」や「いぬやど」をはじめとする専門特化型ポータルサイトの認知度向上施策を積極的に展開いたします。これにより、直営施設への送客のみならず、当社が介在する施設への消費者流入を最大化し、直販比率の向上と強固な顧客基盤を構築してまいります。

第三に、施設再生リセール事業においては、第一弾案件の確実な成約を通じて「取得・再生・売却」の一連のモデルを確立し、収益の柱として体制を強化してまいります。

これらの施策は2028年4月期以降の飛躍的な収益拡大を見据えた戦略的な先行投資であり、当該投資を計画的に実施してまいります。これらの投資は、将来の成長ポテンシャルを最大化させるための必要なアクセルであると確信しており、当社の中長期的な企業価値の向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えていく所存です。

これらの状況を踏まえて、2027年4月期の業績見通しにつきましては、売上高2,200,197千円、営業利益508,810千円、経常利益506,654千円、当期純利益375,401千円と予想しております。

なお、上記の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、実際の業績は今後様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,292,344	659,442
売掛金	111,148	164,403
商品	145	328
仕掛販売用不動産	—	77,719
原材料及び貯蔵品	2,197	3,207
前払費用	16,601	24,366
その他	1,871	2,086
貸倒引当金	△792	△8,679
流動資産合計	1,423,517	922,875
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	588,189	728,675
構築物（純額）	232,469	216,373
機械及び装置（純額）	14,472	15,427
車両運搬具（純額）	25,648	15,154
工具、器具及び備品（純額）	10,194	10,140
土地	201,374	253,496
有形固定資産合計	1,072,349	1,239,267
無形固定資産		
のれん	—	74,519
ソフトウェア	992	499
水道施設利用権	1,618	1,503
温泉利用権	—	983
無形固定資産合計	2,610	77,505
投資その他の資産		
投資有価証券	—	53,753
長期前払費用	10,918	12,507
繰延税金資産	10,888	12,700
その他	31,983	45,855
投資その他の資産合計	53,790	124,816
固定資産合計	1,128,750	1,441,590
資産合計	2,552,267	2,364,465

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,301	4,877
1年内返済予定の長期借入金	79,872	79,872
未払金	58,727	91,146
未払費用	1,433	1,727
未払法人税等	114,798	70,529
預り金	1,844	2,577
賞与引当金	6,896	7,494
その他	30,035	50,378
流動負債合計	296,908	308,602
固定負債		
長期借入金	354,302	274,430
固定負債合計	354,302	274,430
負債合計	651,210	583,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,641	393,641
資本剰余金		
資本準備金	293,641	293,641
その他資本剰余金	350,000	350,000
資本剰余金合計	643,641	643,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	863,773	1,234,649
利益剰余金合計	863,773	1,234,649
自己株式	—	△490,500
株主資本合計	1,901,057	1,781,433
純資産合計	1,901,057	1,781,433
負債純資産合計	2,552,267	2,364,465

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	1,456,008	1,719,387
売上原価	443,888	512,005
売上総利益	1,012,120	1,207,382
販売費及び一般管理費	497,042	698,199
営業利益	515,077	509,183
営業外収益		
受取利息	278	4,174
受取保証料	3,729	—
為替差益	—	3,094
キャッシュバック収入	254	1,921
保険金収入	—	1,137
雑収入	68	618
営業外収益合計	4,330	10,945
営業外費用		
支払利息	2,254	2,514
為替差損	2,257	—
支払手数料	—	666
固定資産除却損	—	1,982
上場関連費用	18,737	—
営業外費用合計	23,249	5,164
経常利益	496,159	514,964
税引前当期純利益	496,159	514,964
法人税、住民税及び事業税	159,690	145,900
法人税等調整額	1,499	△1,811
法人税等合計	161,189	144,088
当期純利益	334,969	370,875

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	—	350,000	350,000
当期変動額				
新株の発行	293,641	293,641		293,641
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	293,641	293,641	—	293,641
当期末残高	393,641	293,641	350,000	643,641

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	528,803	528,803	—	978,803	978,803
当期変動額					
新株の発行				587,283	587,283
当期純利益	334,969	334,969		334,969	334,969
自己株式の取得				—	—
当期変動額合計	334,969	334,969	—	922,253	922,253
当期末残高	863,773	863,773	—	1,901,057	1,901,057

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	393,641	293,641	350,000	643,641
当期変動額				
新株の発行				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	393,641	293,641	350,000	643,641

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	863,773	863,773	—	1,901,057	1,901,057
当期変動額					
新株の発行				—	—
当期純利益	370,875	370,875		370,875	370,875
自己株式の取得			△490,500	△490,500	△490,500
当期変動額合計	370,875	370,875	△490,500	△119,624	△119,624
当期末残高	1,234,649	1,234,649	△490,500	1,781,433	1,781,433

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	496,159	514,964
減価償却費	87,446	81,913
のれん償却額	—	6,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,865	7,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,704	598
受取利息	△278	△4,174
受取保証料	△3,729	—
支払利息	2,254	2,514
為替差損益 (△は益)	2,252	△3,099
上場関連費用	18,737	—
固定資産除却損	—	1,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,234	△53,254
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,594	△1,192
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△73,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,079	1,576
未払金の増減額 (△は減少)	△10,327	32,419
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	12,666	△7,134
その他	12,219	7,139
小計	592,488	515,868
利息の受取額	278	3,667
保証料の受取額	3,729	—
利息の支払額	△2,254	△2,514
法人税等の支払額	△136,381	△183,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,860	333,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,405	△10,944
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△1,000
事業譲受による支出	—	△320,540
投資有価証券の取得による支出	—	△53,750
保険積立金の積立による支出	△2,488	—
差入保証金の差入による支出	—	△18,525
差入保証金の回収による収入	—	8,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,018	△395,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,826	△79,872
株式の発行による収入	587,283	—
上場関連費用の支出	△18,737	—
自己株式の取得による支出	—	△491,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,720	△571,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,562	△632,901
現金及び現金同等物の期首残高	257,782	1,292,344
現金及び現金同等物の期末残高	1,292,344	659,442

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「キャッシュバック収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度における「キャッシュバック収入」は254千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月17日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて、自己株式500,000株を取得いたしました。この結果、当第4四半期会計期間において自己株式が490,500千円増加し、当事業年度末における自己株式は490,500千円(500,000株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、従来、集客事業の単一セグメントとして事業を営んでおりましたが、当事業年度より施設再生・リセーブル事業を開始しております。なお当該事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集客支援事業	直営宿泊事業	合計
外部顧客への売上高	1,130,468	325,539	1,456,008

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	集客支援事業	直営宿泊事業	合計
外部顧客への売上高	1,288,938	430,449	1,719,387

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社にしがき	197,110	集客事業

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額	321.40円	328.99円
1株当たり当期純利益	61.14円	63.36円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2024年8月14日開催の取締役会決議により、2024年9月8日付で普通株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	334,969	370,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,969	370,875
普通株式の期中平均株式数(株)	5,478,719	5,853,156
(うち普通株式(株))	(5,478,719)	(5,853,156)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年4月30日)	当事業年度末 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,901,057	1,781,433
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,901,057	1,781,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,914,800	5,414,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。